

氏 名	小泉 昌之
学 位 の 種 類	博士（国際日本研究）
学 位 記 番 号	博 甲 第 8805 号
学位授与年月日	平成 30年 9月 25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審 査 研 究 科	人文社会科学研究科
学 位 論 文 題 目	ウズベキスタンの全方位外交と日本のインフラ支援

主 査	筑波大学	准教授	博士（国際関係学）	ダダバエフ ティムール
副 査	筑波大学	教 授	博士（国際政治経済学）	潘 亮
副 査	筑波大学	助 教	博士（文学）	塩谷 哲史

## 論 文 の 要 旨

本研究は「ウズベキスタンは地域大国として自国を位置づけ、その『規範』の保持のために、さらに大国と『規範を共有する』ことによって、自国の独立のために機能させようとしているのではないか」という仮説を立て、その仮説をウズベキスタン側からの視点から具体的な外交事例によって分析するという事例研究によって、解き明かしていくことを目的とした。

本論文の研究内容として以下の二点が挙げられる。第一に、ウズベキスタンの外交政策を分析し、ウズベキスタン外交の歴史におけるロシア、中国、アメリカといった大国の重要性という背景について述べる。その一環として、ウズベキスタンは比較的ロシア寄りの政策を進めてきた中央アジア諸国において、「全方位外交を進め、時期によってパートナーとする大国を変えてきた」という意味で独自外交と見なされる事が多い。本論文はそのようなウズベキスタンの外交戦略は時期によってパートナーとなる大国を選ぶというような一時的な手段ではなく、一つの時期に特定の大国の影響力が増すことを防ぐという継続的な行動パターンであると主張する。

第二に、本論文は日本の対ウズベキスタン外交の事例研究、さらにその事例に対するウズベキスタンの動きや狙いを分析する。日本の対ウズベキスタン外交プロジェクトから事例を数個選び出し、その外交事例を分析する事で、本論文に設定した仮説をより強固に実証する。具体的な事例としては「鉄道技術支援」「農業支援」「発電所タービン建設支援」の3つを挙げる。そして、本論文はこれらの日本のウズベキスタンに対するインフラ支援の事例を通して、以上に述べたロシア、中国とアメリカとの違いとその意義について分析を行った。

本論文の意義としては、以下三点を挙げる事ができる。第一に、中央アジアにおけるウズベキスタンとその他の中央アジア諸国ならびにアメリカ、中国、ロシア、欧州、日本などといった大国との関係を、先行研究においては重視されなかったウズベキスタンの視点から分析するという点があげられる。その観点から本論文はウズベキスタンが「地域大国として」自国を位置づける上で重要な点は、中央アジアにおいてロシアや中国な

どの特定の大国の影響力が必要以上に強まらないようにするという点であると強調する。さらに、本論文の分析の前提として、ウズベキスタンをはじめ中央アジアが発展していく上でインフラなど様々な整備が必要となり、時には社会の安定のため中央アジアの国同士が協力する必要があると述べ、こうした支援の状況をウズベキスタンの思惑という観点から事例分析することで、変遷が理解しにくいとされるウズベキスタンの外交政策の傾向を明確化することができると結論づける。

第二に、上記の視点から 2005 年以降のウズベキスタン外交を分析することによって、クリミア危機に代表される揺れ動く現在のユーラシア情勢において、ウズベキスタンや中央アジアがどのようなアクターとなり、それがどのような影響を国際政治に与えるのかという分析をより正確なものにすることができると述べる。

そして、第三に、対ウズベキスタン、対中央アジア外交において日本がどのような「日本らしさ」を長所として中央アジアの社会的安定と経済成長（市場経済化）、民主化に寄与することができるのか、という点に一つの答えを導き出すことができるのではないかと主張する。

本論文の構成は 8 つの章から成り立っている。

まず第一章において本研究の研究概要、研究方法 研究方法と理論、そして、背景としてグレートゲームとは何かについて述べた。また、第二章において中央アジアとウズベキスタンの歴史について説明を行い、ウズベキスタンの外交政策において「規範形成」の重要性を分析する。その過程においてウズベキスタンのこれまでの歴史とその中でソ連統治時代の重要性を強調する。

本論文の第三章は独立後のウズベキスタンの外交を中心的に扱い、ウズベキスタンの全方位外交の定義と内容、そして方向性を分析する。その一環として、本章はウズベキスタン対日外交、ウズベキスタンと他の中央アジア諸国との関係、ウズベキスタンの対中国関係、対ロシア関係、そして対アメリカ・ヨーロッパ外交政策に関する考察を行い、カリモフ死去後のウズベキスタン外交がどのように変化したのかについて分析する。

第四章においてウズベキスタンへの鉄道支援を、比較と規範の共有、貨物輸送における鉄道の役割に着目して述べ、日本の国際協力・地域イニシアチブとしてウズベキスタンにおける鉄道整備事業を分析した。そして日本の鉄道分野における海外展開方針と日本のウズベキスタン鉄道電化・技術蓄積支援の現状と関連づけた。

第五章はウズベキスタンへの農業支援を、独立志向と地域協力の観点から取り上げ、第六章はウズベキスタンの電力インフラ改善に見る自立志向、火力発電所支援に見る日本の特徴、安倍首相のウズベキスタン訪問と発電所建設、ナヴォイ発電所に対する日本の技術支援を分析した。以上に加え、本章はこのような日本の支援と他国との比較も行い、その一環として日中の公共財として再生エネルギー発電の事例に関する分析も行った。

以上の総括を第七章で行い、最後に参考文献を付した。

## 審 査 の 要 旨

### 1 批評

本論文は現在のウズベキスタンの外交政策とその中での日本のインフラ支援を取り上げた。そして、その結論としていくつかの点を重点的に分析し、以下のような結論に至った。第一に、カリモフ政権下のウズベキスタンの外交政策は周辺諸国との間に相互不信を抱えており、また特定の大国が中央アジアという地域に勢力を伸ばすことを懸念しているため、鉄道、農業、エネルギーといった様々なセクターにおける問題を自己完結的な方法で解決しようとしている点である。

第二に、こうした問題解決方法を選択しつつも、支援における実現や成功の鍵を握るのは「理念・規範の共有」であるということである。日本はウズベキスタン側の様々な問題意識を共有することで大規模プロジェクトを成功させ、ウズベキスタンとの関係を強化しようとしている。日本の大規模プロジェクトはウズベキスタンの国益に叶うものであるというのは当然のこととされている。

第三に、これらの事例を「リアリズム」「合理主義」という視点のみからでは説明できず、水資源・農業問題に見られるように、相互において信頼醸成が不足している現状にあっても、仲介国が中央アジア諸国同士の「問題意識・規範」を共有することによって協力体制が一定程度構築される可能性があるという点を指摘した。カリモフの死去後、ミルジヨエフ政権に移行する過程において、中央アジア諸国が「信頼醸成」とは別の「共通の自己認識」を持っていることが再度明示されたと本論文は述べる。このような結論はミルジヨエフが中央アジア諸国との関係改善に「自己意識」「規範の共有」という手段を使ったことから明らかであるとも言える。

第四に、本論文は大国や周辺の中央アジア諸国との現場における理念の共有の現場においては、ウズベキスタンの「地域大国としての側面」がその実情に大きな影響を与えていると主張する。日本とウズベキスタンの「支援現場における理念・規範の共有」という側面において、ウズベキスタンの「理念・規範」に対して日本が一方的に合わせているわけではないと述べた上で、むしろ人口など「ウズベキスタンの地域大国としての側面」が、日本や欧米諸国でイメージされる「市場経済的側面からの進出のしやすさ」とは別の側面で作用していると分析する。そうすることでウズベキスタンが支援現場から「理念・規範」を共有する形で日本の支援を受けるには、自国が「中央アジアの地域大国」であることが必要であり、カリモフからミルジヨエフに政権が移行し、社会システムや外交方針は大きく変化をしつつも、その基本は変化していないと言える結論づけている。

「規範」の定義とその適用において若干不明確な部分が見られるものの、本論文はこれまで先行研究が乏しいウズベキスタンの外交政策に関する一定の貢献をなしていることが認められ、とくに日本のインフラ支援に関する分析は非常に貴重なデータと新たな理解を提供している。

## 2 最終試験

平成 30 年 7 月 9 日、人文社会科学科学研究科学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

## 3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（国際日本研究）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。